

補助金追い風 99事業所導入

介護ロボット 県内続々

県内の介護事業所でロボットを導入する動きが広がっている。2016年度は99事業所が国の交付金や県の補助金を受けて118台を導入したことが、8口までの県保健福祉部のまとめで分かった。要介護者を移乗する際に職員の動作を助け腰の負担を軽減するものや、要介護者の動きを遠隔で見守る装置など種類はさまざま。事業所側は最新機器の活用により、介護職員の負担を軽減し、離職防止や人材確保につなげたい考えだ。

(山根茂生)



マッスルスーツを装着して要介護者を車いすに移乗する七井ユニットリーダー(右) 高根沢町宝積寺

負担減らし離職防止へ

16年度に国や県の補助を受け県内で導入された介護ロボットを種類別に見ると、「見守り」が70台で最多。要介護者の転倒防止のため、ベッドから離れようとしたことを検知して介護従事者へ通報する装置だ。ほかに動作を支援する「移乗介護」41台、「排せつ支援」7台、「移動支援」2台と続いた。

ロボットの力を借りることで、介護従事者は負担が軽減されるほか、要介護者とのコミュニケーションに専念できるという利点もある。国内では、現場の意見を踏まえメーカーと介護事業者がロボットを共同開発する事例もある。

高根沢町宝積寺の特別養護老人ホーム「フローラりんくる」は昨年、国の交付金を活用して動作支援ロボット「マッスルスーツ」を購入した。マッスルスーツは空気圧式の人工筋肉を使

用し、装着者が人や物を持ち上げる際の負担を軽減する。七井久仁統括ユニットリーダー(34)は「夜間に1人で見守りする時などに装着しているが、腰への負担が軽減されていることを実感できると効果を語る。県は昨年7月、初めてロ

ボット導入支援セミナーを開催した。また昨年度から1機器につき購入額の半額(上限10万円)を補助している。県の補助金を活用し、自身が運営する施設で見守り型機器を導入した県老人福祉施設協議会の大山知子会

長は「介護ロボットの導入は離職防止と人材確保につながる」として、各事業所に積極的な導入を促す。一方で「機器は高価で、全て自前で購入するのは難しい施設もある」と話し、行政に対し支援を強化するよう求めている。